

“木の家づくり”から林業再生を考える委員会（第7回）資料

東日本大震災復旧・復興に向けた取組について

平成23年5月
林 野 庁

- 仮設住宅資材の安定供給に係る林野庁の取組・・・・・・・・・・ 1
- 合板用国産材の安定供給について・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 平成23年度林野庁関係補正予算（第1号）の概要・・・・・・・・ 3
- 復興に向けた取組のイメージ（案）・・・・・・・・・・・・・・ 4～6

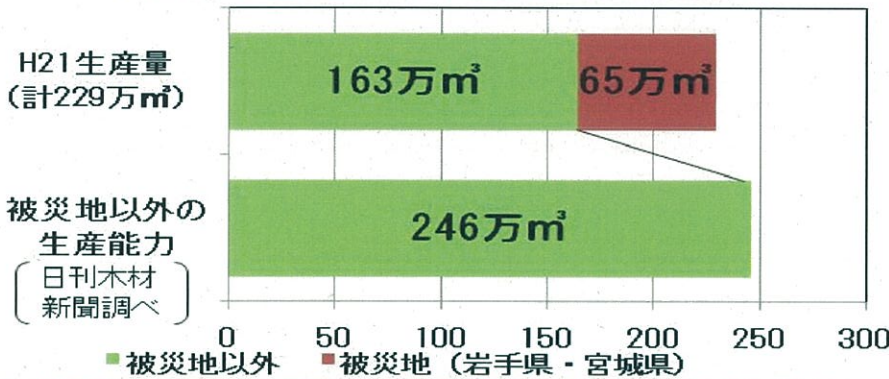
仮設住宅資材の安定供給に係る林野庁の取り組み

日時	タイトル	内容	主体	対象・発出先など
H23.3.15	「『東北地方太平洋沖地震』災害復旧木材確保対策連絡会議」の開催	被災状況の把握と災害復旧木材の安定供給及び価格安定などを協議	木材産業課	関係団体
H23.3.17	「東北地方太平洋沖地震に伴う住宅関連資材対策会議」の設置	住宅局を事務局に設置	・林野庁 ・経産省(製造産業局) ・国交省(住宅局) ・環境省(廃棄物・リサイクル対策部)	
H23.3.18	「東北地方太平洋沖地震に伴う住宅関連資材の不足への対応について(通知)」の発出	資材の安定供給への協力依頼	・林野庁 ・経産省(製造産業局) ・国交省(住宅局) ・環境省(廃棄物・リサイクル対策部)	関係団体
H23.3.22	「東北地方太平洋沖地震復旧復興に向けた合板需給情報交換会」の開催	合板の需給についての情報交換	木材利用課	関係団体
H23.3.24	「住宅建設資材に係る需給状況の緊急調査について」の発出	需給状況への影響、回復の見込み、在庫の状況などの住宅資材の需給状況の現状把握(～31日まで)	・林野庁 ・経産省(製造産業局) ・国交省(住宅局) ・環境省(廃棄物・リサイクル対策部)	関係団体
H23.3.28	「平成23年(2011)東北地方太平洋沖地震の被害と対応～国産材(合板用材等)の安定供給の推進について～」要請	原木の安定供給への協力依頼	林野庁(経営課、木材産業課)	全森連素生協
H23.3.28	「被災者向けの住宅供給の促進等に関する検討会議第1回」への参加	検討会議の設置、仮設住宅等の確保を大量かつ迅速に進めるための方策について協議	国土交通副大臣(座長)	総務省、厚労省、農振局、林野庁、経産省、環境省、防衛省、国交省
H23.3.29	「林政審議会」の開催	長官より合板の安定供給要請	林野庁	関係団体
H23.4.4	「東北地方太平洋沖地震災害復旧木材確保対策連絡会議」の開催	災害及び仮設住宅建設に係る取り組みの状況、建設用資材の需要安定等について協議	木材産業課	関係団体
H23.4.5	「被災者向けの住宅供給の促進等に関する検討会議第2回」への参加	応急仮設住宅の次の目標設定、資材の緊急調査の結果報告及び今後の対応について	国土交通副大臣(座長)	総務省、厚労省、農振局、林野庁、経産省、環境省、防衛省、国交省、消費者庁
H23.4.18	「東日本大震災について～合板価格調査の実施～」のプレス	合板価格調査の実施と結果公表の知らせ	木材利用課	一般
H23.4.18	「東北地方太平洋沖地震に伴う住宅関連資材対策会議(第2回)」の開催	住宅関連資材の円滑な供給に関する今後の取り組みについて打ち合わせ	・林野庁 ・経産省(製造産業局) ・国交省(住宅局) ・環境省(廃棄物・リサイクル対策部)	
H23.4.20	「東北地方太平洋沖地震復旧復興に向けた合板需給情報交換会(第2回)」の開催	合板の需給についての情報交換	木材利用課	関係団体
H23.4.20	「被災者向けの住宅供給の促進等に関する検討会議第3回」への参加	応急仮設住宅の建設の進捗状況、資材の生産・流通の動向把握、地元県内業者の活用状況、輸入住宅の取り扱い、原発避難区域の見直しの対応方針等について	国土交通副大臣(座長)	総務省、厚労省、農振局、林野庁、経産省、環境省、防衛省、国交省、消費者庁
H23.5.18	「被災者向けの住宅供給の促進等に関する検討会議第4回」への参加	応急仮設住宅の完成見通し、緊急時避難準備区域における応急仮設住宅の取扱い、入居の円滑化、住宅建設資材に係る需給状況の緊急調査(第2回)結果概要等について	国土交通副大臣(座長)	総務省、厚労省、農振局、林野庁、経産省、環境省、防衛省、国交省、消費者庁
H23.5.30	「東北地方太平洋沖地震復旧復興に向けた合板需給情報交換会(第3回)」の開催	合板の需給についての情報交換	木材利用課	関係団体

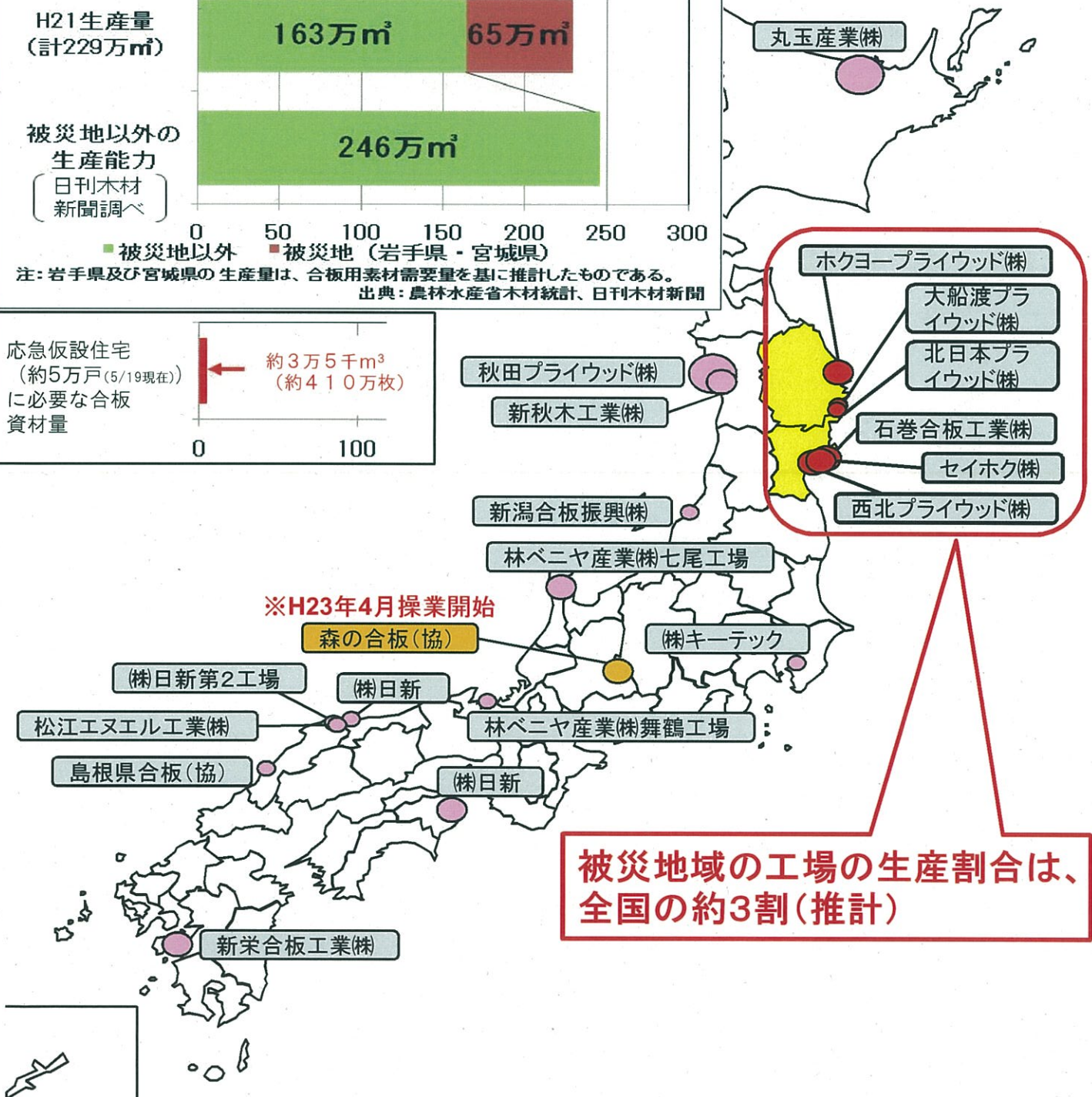
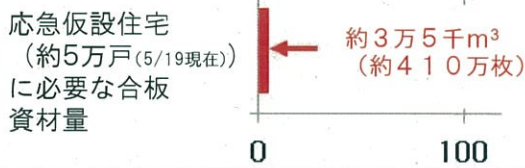
合板用国産材の安定供給について

- ・ 被害のあった岩手、宮城の合板工場の生産割合は全国の約3割と推計。
- ・ 今後の合板需要に対して、被害を受けていない国内工場の増産で対応可能であること等を確認。
- ・ 断熱材、ユニットバス、サッシ等の建設資材と同様に合板についても、在庫をあまり抱えないといった建設業界の状況の中、供給面での混乱が見られるところであるが、合板業界を挙げてフル生産を行うこととしている。

平成21年普通合板生産量及び生産能力



注: 岩手県及び宮城県の生産量は、合板用素材需要量を基に推計したものである。
出典: 農林水産省木材統計、日刊木材新聞



被災地域の工場の生産割合は、
全国の約3割(推計)

平成23年度 林野庁関係補正予算(第1号)の概要

平成23年4月
林 野 庁

東日本大震災復旧対策 345 億円

(単位:百万円)

項 目	追 加 額		
	非公共	公 共	計
1 山林施設災害復旧等事業		15,670	15,670
2 緊急治山対策・被害森林緊急復旧対策		2,848	2,848
3 震災復旧対策緊急調査		97	97
4 木材供給等緊急対策 〔 木材加工施設等の復旧 原木流通に対する支援等 〕	5,924		5,924
5 林業・木材産業等の金融支援措置	9,898		9,898
・ 災害復旧関係資金利子助成事業	505		505
・ 東日本大震災復旧林業信用保証事業	9,370		9,370
・ 森林組合経営再建緊急支援事業	23		23
6 きのこ原木の安全性確保対策	17		17
合 計	15,838	18,615	34,453

注) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

ふるさと創生先導的モデル事業

～再生可能エネルギーを活かしたコンパクトで住みよいまちづくり～

三陸地域タイプ（岩手県）

豊かな森林資源の活用

森林・林業再生プランの加速化

◎内陸部の住田町や遠野市等に原木を集積し、仕分けした材を内陸部の製材工場と、沿岸部の合板工場、チップ工場へ搬入
 <三陸の2地域> 丸太利用可能量: 60万m³/年
 → 復興住宅を含む1万7千世帯分のエネルギー供給が可能

森林施業の集約化

内陸部で丸太の集積・工場への仕分け

路網整備

機械化の推進

木質バイオマス熱電併給施設

高台の移転集落（熱電併給のインフラ整備）

木質バイオマス熱電併給施設

高台の移転集落（熱電併給のインフラ整備）

木質バイオマス熱電併給施設

大規模合板工場の再建

製材工場や合板工場へ搬入

石炭火力発電所での木質バイオマス混焼利用

小水力発電

新たな雇用の創出

木質バイオマス熱供給施設

水産加工流通施設への冷温供給

多機能海岸防災林の造成

新たな雇用の創出

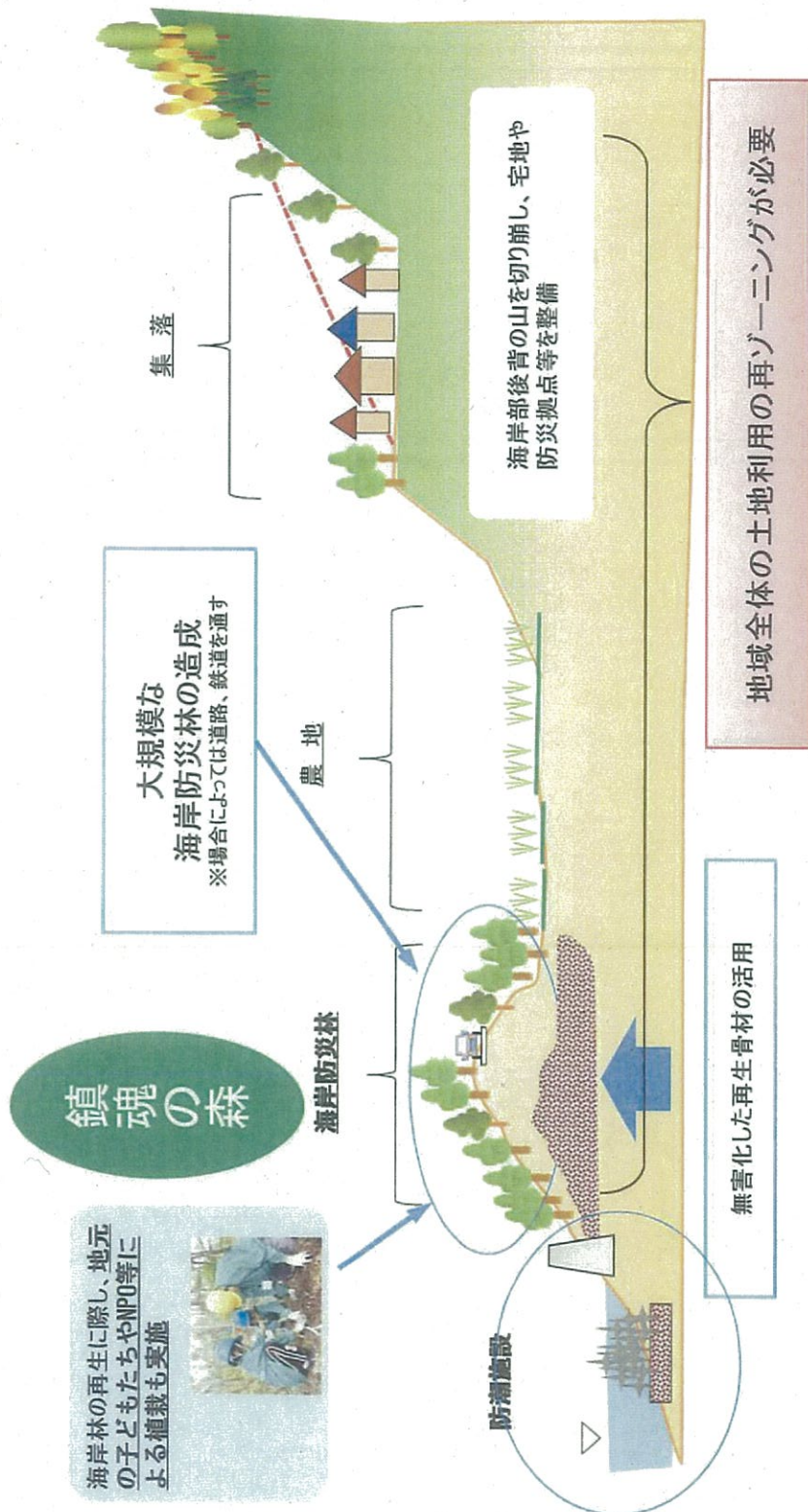
風力発電等との併用

里山林の利用

鎮魂の森のイメージ図（林野庁）

多機能海岸防災林の造成

被災した海岸部の復旧に当たっては、従来の防潮施設の復旧のみならず、大規模な人工砂丘の上に海岸防災林を造成し、津波の被害から街を守る複合的な防災効果の発揮を期待



※被災状況や地域の実情を踏まえ、「多機能海岸防災林」などの海岸防災林を「鎮魂の森」として整備。

木質バイオマス発電の取組モデルの収支と効果

原料の確保

(木質バイオマス6万t/年)



〈間伐、皆伐作業等から発生〉

- 発電所へ必要量供給のため、間伐、皆伐作業等から発生する未利用材の確保
- 発電所建設地から運搬時間約1時間以内(約40km内)から確保(間伐面積約300ha、皆伐面積約200ha)し、山の一時置き場から加工場を経由し発電所に運送
- 60名程度の新規雇用確保(新規間伐、皆伐作業等:40名、燃料加工:5名、運送:14名)

約60名の新規雇用確保

約500haの森林の整備

運送
(40km以内)



山の一時置き場 →
加工場 → 発電所

発電所

(発電能力5千kw/h)



- 事業費約20億円、国庫補助1/2と想定(約10億円の自己負担分)
- 原料を8千円/t(輸送費、作業費等込)で購入(約5億円/年の支出)
- 高効率ボイラーによる汽力発電技術を用いた発電所で、5千kw/hの電力能力
- 年間6万tの原料(木質バイオマス)から24時間フル稼働で約4千万kw/h/年の発電量
- 施設の運営・維持等に約1億円/年の支出(人件費等含まず)
- 10名程度の新規雇用確保

約10名の新規雇用確保

約10億円の建設費自己負担分

約6億円/年の支出

売電

(約4千万kwh/年)



- 発電した電気を東北電力株式会社を送電系統を通じ電気事業者に売電
- 固定価格買取制度導入により、20円/kwhで売電できれば、約8億円/年の発電収入

約8億円/年の収入

⇒ 15~20年で減価償却の見込み